

水産宮崎

SUISAN MIYAZAKI



2025

No.786

謹賀新年

CONTENTS

年頭のごあいさつ

宮崎県漁業協同組合連合会 代表理事会長	是澤 喜幸
水産庁長官	森 健
宮崎県知事	河野 俊嗣
全国漁業協同組合連合会 代表理事会長	坂本 雅信
全国共済水産業協同組合連合会 代表理事会長	楠田 勇二
全国漁業共済組合連合会 会長理事	宮原 淳一
宮崎県漁業共済組合 組合長理事	矢部 廣一
日本漁船保険組合宮崎県支所 運営委員長	元浦 亮
宮崎県JF共済推進本部 本部長	矢部 廣一
全国漁業信用基金協会宮崎支所 執行役員	渡辺 大輔
宮崎県漁協青壮年部連絡協議会 会長	黒木 航平
宮崎県漁協職員連絡協議会 委員長	藤原 禎幸

FISHING POLITICS

漁政

2024年11月末漁業生産統計(属人)
2024年11月漁業生産統計(属人)
2024年11月末の対前年比較属人水揚げ表

令和6年の主な動き



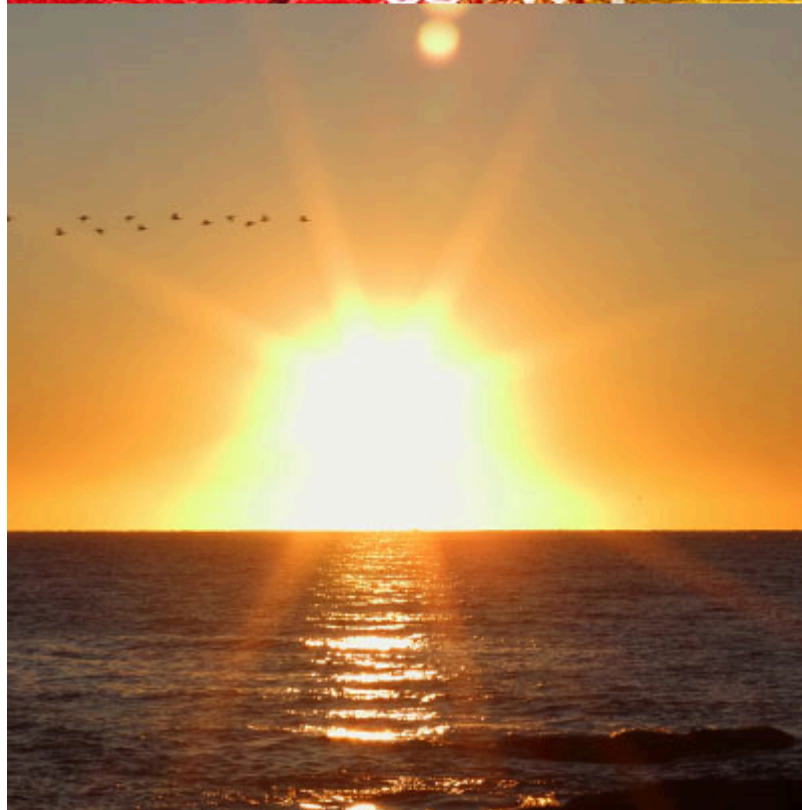
1月～11月の動き

編集室



水産宮崎ダウンロードサービス

※必要な方はコチラから A4 サイズで出力出来ます。



宮崎県漁業協同組合連合会

代表理事会長 是澤 喜幸

新年、明けましておめでとうございます。

皆様には、清々しい新春をお迎えのことと心よりお慶び申し上げます。

昨年元日に発生した能登半島大地震では、多くの方々が被災され、甚大な被害が報告されました。被災された皆様には、改めてお見舞い申し上げます。また、本県でも8月の日向灘地震や台風10号による突風被害が6市町村で確認され、自然災害の猛威を改めて痛感することとなりました。



海外に目を向けますと、ロシアのウクライナ侵攻、中東情勢の不安定、中国と台湾の緊張など、依然として混迷を極めており、加えて、1ドル=160円という歴史的な円安は燃油価格や生活必需品の値上げを誘発し、国内経済および私たちの生活基盤に大きな影響を及ぼしています。

水産業界を取り巻く環境は、海洋環境の激変による主要魚種の不漁や水揚げ魚種の変動が続き、依然として厳しい状況が続いています。さらに、今後数十年にわたるALPS処理水放出計画が、漁業者に不安感を与えております。

このような状況下で、クロマグロの漁獲枠に関する国際会議では、北部太平洋地域における漁獲枠の増加が合意されました。資源状況を踏まえた増枠要請が実を結んだことは、漁業者にとって大きな前進といえます。

昨年の本県漁業生産は、悪天候による出漁日数の減少や不漁の影響もあり、漁獲量・生産額ともに低下傾向となりました。しかしながら、本県主幹漁業である近海カツオ一本釣り漁業で、本県所属の竜喜丸（JF南郷）が一昨年に続き2年連続日本一の漁獲高を達成したことは、大きな喜びでありました。この成果は、船主・船頭・乗組員、そして組合役職員の皆様方のたゆまぬ努力の結晶であり、深く敬意を表します。

漁業経営においては、燃油価格の高止まりが深刻な課題となっており、「燃油価格激変緩和対策事業」を最大限活用して燃料費の抑制に努めております。しかし、昨年11月の閣議決定で同事業の補助金支給率縮小方針が示され、漁業者の負担増が懸念されます。今後も需給動向を注視しつつ、国やJF全漁連に対し支援策の継続と強化を強く要望してまいります。

加えて、本県水産業界には、漁業就業者の高齢化、後継者不足、人手不足といった構造的課題が山積しています。こうした問題の解決と組織強化及び組合員所得の向上をめざし、宮崎県一漁協体制「JFみやざき」の設立に向け、協議会や各部門委員会、JFが一体となって検討・協議を続けてお

ります。協同組合の理念のもと、将来にわたって本県漁業者を支える強固な組織づくりを引き続き推進してまいります。

このような中、J F全漁連主催による全国代表者集会が東京で開催され、「海洋環境の激変に立ち向かうJ F自己改革の断行」をスローガンに、2025～2029年度のJ Fグループ運動方針および特別決議が採択されました。J Fグループは、この新たな方針の下で結束し、時代に応じた改革を力強く推し進めていく決意です。

最後になりましたが、皆様方のご健勝と航海の安全、そして豊漁を心よりご祈念申し上げ、新年のご挨拶といたします。

水産庁長官 森 健



新年あけましておめでとうございます。

令和7年新春を迎えるに当たり、所感の一端を申し述べ、年頭の御挨拶とさせていただきます。

本年1月1日で能登半島地震が発生してからちょうど1年となりました。改めて被災された皆様に心よりお見舞い申し上げます。

昨年を振り返ってみますと、能登半島地震に始まり、相次ぐ台風の襲来や豪雨、有明海や八代海を中心とした赤潮被害など自然災害の厳しい年となりました。また、サケやスルメイカの不漁をはじめとする水産資源の変動や燃油や飼料価格の高騰などが継続し、水産業関係者の皆様にとっては、経営環境をめぐる様々なリスクへの対応が必要であることを改めて認識された年ではなかったかと考えております。

そうした中で、新時代を切り拓き、我が国水産業を次世代に繋げるためには、引き続き水産資源の適切な管理と成長産業化に向けた取組を推進するとともに、次世代を担う若者にとってさらに魅力ある産業へと漁業・水産業を発展させていくことが肝要であります。

まず、能登半島地震からの復旧・復興に向けた対応です。石川県北部の漁港においては、地盤隆起などの被害が発生しましたが、関係者の皆様方の御努力により着実に施設の復旧などが進展し、昨年11月からは伝統の「ずわいがに漁」に出漁するなど着実に漁業の再開が図られています。水産庁といたしましては、引き続き、漁港施設の本復旧や共同利用漁船の導入など、被災地の漁業の早期の復興に向けて取組を進めてまいります。

本年3月には東日本大震災から丸14年が経とうとしています。この間の福島県をはじめとする被災地の皆様の御辛苦に対し心からお見舞いを申し上げます。昨年、私自身福島県を訪問させていただき、復興へ向け漁業者の皆様の頑張りを拝見し、改めて心より敬意を表する次第です。引き続き、政府一丸となって福島県の水産業の復活を全力で支援してまいります。

一昨年からは始まったALPS処理水の海洋放出への対応については、引き続き、あらゆる機会を通じて一部の国・地域による科学的根拠なき輸入規制の撤廃を求めるとともに、影響を受ける水産事業者の取組への支援に万全を尽くしてまいります。

近年、我が国の漁業は、海洋環境の変化に伴う不漁・資源変動や漁業就業者の減少・高齢化など、大きな課題に直面しています。このような状況の中、漁業が産業として持続的に発展し、引き続き国民の豊かな食生活の実現に貢献できるよう、水産資源の適切な管理や漁場環境の整備を推進するとともに、海洋環境の変化に対応した漁獲対象魚種の転換・複合化、ブリ、ホタテなど重点品目を中心とした輸出の拡大、担い手の確保・育成、海業の全国展開などの各種施策を総合的に展開してまいります。

まず、水産資源の適切な管理に向けて、漁業法に基づき、MSYの達成を目標とした数量管理を基本として、昨年3月に公表された新たなロードマップに従って、資源調査・評価の高度化、TAC資

源の拡大や資源管理協定の効果の検証などに取り組んでいるところです。このような中で、水産資源に対する気候変動の影響が課題となっていますが、そのようなときこそ、資源管理を通じた水産資源の持続的利用を確保することが重要となってきます。引き続き、適切な資源管理が行えるよう、科学的な資源評価の信頼度を高めるとともに、関係者の皆様と丁寧な意見交換を行い、理解と協力を得ながら取組を推進してまいります。

多くの関係者に資源管理について協力を頂いている太平洋クロマグロにつきましては、昨年末のWCPFC（中西部太平洋まぐろ類委員会）年次会合で、大型魚 50%、小型魚 10%の増枠などの措置が採択されました。これは、クロマグロの放流や獲り控えなど、厳しい数量管理に日々御尽力いただいている全ての関係者の取組の結果だと認識しており、この場を借りて改めて御礼申し上げます。漁獲可能量の国内配分については、昨年、水産政策審議会で決定された新たな「配分の考え方」に従い、今漁期の配分数量を設定したところであり、増えた枠の下で消費者に良質なクロマグロが提供されることを期待しています。また、昨年6月には太平洋クロマグロを念頭に厳格な漁獲量管理や違法漁獲物の流通防止のための漁業法及び水産流通適正化法の一部改正法が成立しました。本法については、令和8年4月1日から施行することとしており、円滑な施行に向けた準備や制度の周知を進めてまいります。加えて、昨年4月に水産庁に新たに漁獲監理官を設置し、全国の漁港等において漁獲量報告の監視・検査を行っているところです。引き続き、関係者の理解と協力を得ながらクロマグロの適切な管理を推進してまいります。

世界的に漁船漁業による漁獲量が頭打ちになる中、我が国においても、養殖業は、定質、定量、定時、定価格な生産が可能として注目が高まっています。また、海洋環境の変化などへの対応の一つとしても養殖業に着目しています。例えば、サケの不漁問題に対して、魚を浜に揚げて経済を回していくための手段として、養殖業への転換も対応の一つと考えています。海洋環境の変化、種苗の確保、飼料や資材高騰等、養殖業の課題も多くありますが、優良な人工種苗や高効率飼料の開発、飼料や資材急騰のコスト対策などを通じ、養殖業者の前向きな生産への取組を支援してまいります。

人口の減少・高齢化さらには都市部への集中が叫ばれる中、漁村のにぎわいや所得・雇用の創出を図るため、地域資源の価値や魅力を活かした「海業」の全国展開を進めてまいります。そのため、関係 15 省庁などの協力の下で海業に係る施策をまとめた「海業支援パッケージ」の提供、海業に取り組む方々に向けた「海業振興相談窓口」の運用、幅広く積極的に海業を推進していくための「海業の推進に取り組む地区」の公表などに取り組んでおります。昨年は、4月に改正・施行された漁港及び漁場の整備等に関する法律により、民間事業者などが海業に取り組みやすくなるための漁港施設等活用事業を創設するとともに、10月1日に、水産庁計画課を「計画・海業政策課」へ課名を変更し、海業の推進体制を強化したところです。これらに加え、令和6年度補正予算及び令和7年度当初予算において、モデル地区における実証や、漁業者などが海業に一步を踏み出すための支援を講じるべく、新たな支援制度を創設し、海業の全国的な展開を図っているところです。

適切な資源管理を行う上では、日本漁船だけでなく外国漁船も含めて資源管理措置を損なうような操業を認めるわけにはいきません。こうした外国漁船などによる違法操業などの対策については、漁業取締船の装備の充実など、引き続き取締能力の向上を図り、我が国水域での違法操業を抑止するとともに、特に大和堆周辺水域では漁業者の操業の安全の確保に取り組んでまいります。

本年は、商業捕鯨が再開され7年目となります。昨年はナガスクジラの捕獲対象種への追加や基地式捕鯨業者によるニタリクジラ操業開始など、我が国捕鯨に前進のあった年となりました。商業捕鯨が早期に軌道に乗るよう、引き続き課題に関係者の皆様と協力しながら取り組んでまいります。

以上、年頭に当たり、我が国水産政策の方針の一端を述べさせていただきましたが、これ以外にも、様々な課題があることは重々承知しています。水産庁としては、全ての職員がそれぞれの課題に真正面から取り組み、我が国水産業の持続的な発展に向けて最大限努力してまいりますので、現場の皆様の御理解・御協力を改めてお願い申し上げます。

最後に、皆様方の御健勝と御活躍を祈念申し上げまして、私の新年の御挨拶とさせていただきます。

宮崎県知事 河野 俊嗣

新年を迎えて



謹んで新年のお喜びを申し上げます。
県民の皆様には、日頃から県政に対する温かい御理解と御協力を賜り、深く感謝申し上げます。

昨年は、元日の能登半島地震をはじめ、全国で災害が相次ぐ年となりました。本県でも、8月の日向灘を震源とする最大震度6弱の地震では、初めて「南海トラフ地震臨時情報」が発表されたほか、台風第10号に伴う竜巻・突風、10月の線状降水帯による大雨などの災害が相次ぎ、各地で大きな被害が生じました。

被災された皆様に改めてお見舞いを申し上げます。県としましては、一刻も早い漁業経営の再開・再建に向け、被災漁業者の種苗導入や施設の復旧支援、水産物の生産・流通拠点である漁港施設の復旧などを含む補正予算を編成し、支援体制を整備したところであります。

今後とも、更なる県土強靱化や地域防災力の向上など、ハード・ソフト一体となった防災対策に万全を期してまいります。

一方で、パリオリンピックにおける本県ゆかりの選手の活躍や、ひなたサンマリスタジアム宮崎での日向坂46による「ひなたフェス2024」の開催など、県民に元気をもたらす明るい話題も相次ぎました。

水産業につきましても、本県基幹漁業の一つである近海かつお一本釣り漁業において、本県船が2年連続で漁獲高日本一となる快挙を成し遂げました。この勢いが本年も継続することを大いに期待しております。

令和7年度は、県総合計画アクションプランの折り返しの年に当たります。引き続き、今年度から本格展開している「3つの日本一挑戦プロジェクト」＝「子ども・若者」「グリーン成長」「スポーツ観光」を、着実に推進してまいります。

また、物価高騰等の影響が続く中、必要な支援を行うとともに、「国内外との更なる交流拡大」「時代の変化に対応した力強い産業づくり」「安全・安心な暮らしの確保」など、本県の社会経済活動を成長軌道に乗せ、持続可能な未来に向けた基盤づくりを進めてまいります。

特に、水産業におきましては、令和3年度に策定しました第六次宮崎県水産業・漁村振興長期計画（前期計画）の最終年度に当たります。引き続き、担い手、流通販売、資源管理、生産基盤

の4つの視点から対策を講じ、各施策を着実に推進すると同時に、後期計画の策定を進めてまいります。

令和6年1月には、関係機関との連携による水産試験場の機能強化を図るため、水産試験研究体制強化基本計画を策定いたしました。本県水産業の成長産業化の実現に向け、増養殖機能及び研究・教育機能の高度化や運営の合理化など、水産試験場の再編・整備に取り組んでまいります。

さらに、今年度から新たに「海業うみぎょう」の推進に着手しており、今後も漁港・漁村を中心とした地域のにぎわいや雇用の創出、所得向上を図ってまいります。

今後とも、県民の皆様の声に真摯に耳を傾けながら、漁業者の皆様とともに関係者一丸となって、持続可能な水産業・漁村づくりに全力で取り組んでまいりますので、一層の御理解と御協力をお願い申し上げます。

本年が、県民の皆様にとりまして希望に満ちた明るい年となりますよう、心からお祈り申し上げまして、年頭の御挨拶といたします。



全国漁業協同組合連合会

代表理事会長 坂本 雅信



あけましておめでとうございます。年頭にあたり、全国の皆さまに謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

振り返りますと、昨年も多く自然災害に見舞われた1年でした。その中でも、1月に発災した令和6年能登半島地震は記憶に新しく、漁業者の大切な生活基盤である漁港がこれまで経験したことのない地盤の隆起により、甚大な被害を受けました。本地震の被害に対し、皆さまには募金や物資の支援などについて多大なご協力を戴いたところですが、被災地では今も漁業関係者のみならず地域住民が一丸となって復興に向けて尽力しており、本会では引き続き皆さまのご協力を得ながら、一日も早い復興に向け、支援して参る所存です。

このほか、私たちの生業の場である海の環境は、変化の一途をたどっており、海水温の上昇などの影響を受け、前浜における漁獲魚種の変化や漁業生産量の減少が顕著となっています。海洋環境は今、「激変の時代に突入した」と言え、JFグループは、この海洋環境の激変に立ち向うべく、自らの役割、使命が大きく問われています。

そのため、我々は昨年12月に全国から約1,000人のJF代表者が参集した「JF全国代表者集会」を開催し、「漁業者を支える事業・経営改革の断行」、「組織基盤の確立」、「浜での中核的役割発揮による漁村・漁業への貢献」の3つの取り組みを柱に据えた今後5か年の新たな運動方針をJFグループ総意の下、採択し、総力を挙げて、JFの自己改革を断行することを決議しました。

私自身、日本の漁業にはポテンシャルがあると確信しており、これからの5年間は、まさにそのポテンシャルを引き出す時だと考えております。JFグループは、新たな運動方針の下、海洋環境の激変や資材価格の高騰、ALPS処理水の海洋放出に伴う海外における水産物の輸入規制など、山積した課題や困難を克服し、漁業者の所得向上を図るとともに、持続可能な漁業経営と水産食料の安全保障をはじめとした漁業者・国民の負託に応えるべく、組織の総力をあげて取り組んで参ります。

そして、我々は日本の海や漁村の地域資源の価値や魅力をさらに活用・発信して、地域の賑わいや所得と雇用を生み出すことが期待される「海業」の振興などとともに、「浜の活力再生プラン」を推進して参ります。併せて、プライドフィッシュプロジェクトなどを通じて、国産水産物の消費拡大の一翼を担っていく所存です。

JFグループ関係者の皆さまにおかれましても、これまで以上に英知と総力を結集していただき、本会の活動に対して、引き続きのご協力・ご賛同を頂きたいお願い申し上げます。

最後となりますが、漁業の豊かな将来を念じつつ、全国各地でご活躍の皆さまの操業の安全とご繁栄・ご健勝を祈念いたしまして、新年のご挨拶といたします。

全国共済水産業協同組合連合会

代表理事会長 楠田 勇二

浜の笑顔を 共済とともに

新年あけましておめでとうございます。

年頭にあたり、浜の皆様にご挨拶を申し上げます。

平素より J F 共済に格別のご高配を賜り、心から厚く御礼申し上げます。

はじめに、2024年元旦に発生した能登半島地震をはじめ、これまでに台風や地震等の自然災害により被害に遭われた全国各地の J F 組合員・漁家世帯員および地域住民の皆様に対し、心よりお見舞いを申し上げますとともに、未だ不自由な暮らしをされています方々へ、一日も早い復旧をお祈りいたします。



能登半島地震では水産業に甚大な被害を受けました。また、高齢化や漁業従事者の減少、海洋環境の激変に伴う主要魚種の不漁が続くほか、不安定な社会・経済情勢、物価の高騰、ALPS処理水問題など、漁業者や J F を取り巻く事業環境は先行きが見通せず、依然として厳しい状況が続いています。

こうした中、J F グループでは、昨年12月4日の J F 全国代表者集会において、2025年からの運動方針「海洋環境の激変に立ち向かう J F 自主改革の断行」を決定し、①漁業者を支える事業・経営改革の断行、②組織基盤の確立、③浜での中核的役割発揮による漁村・漁業への貢献を3つの柱として取り組むこととなりました。その中で、J F の主要事業である共済事業につきましては、「浜のあんしんサポート運動」を積極的に展開し、定着させることにより、組合員・地域住民一人ひとりに寄り添った保障提供を進め、J F の共済事業収入の増大に取り組むことが決定されました。J F 共済としましては、2025年は「浜の笑顔を 共済とともに J F 共済3か年計画」の最終年度として、J F グループの運動方針に則り、「浜のあんしんサポート運動」の展開とさらなる定着を図ることで、皆様の暮らしの保障に万全を期し、事業量目標の必達と保有契約量の維持・拡大に邁進してまいります。

特に、2025年は阪神・淡路大震災から30年となる年でもあり、近年自然災害が頻発・激甚化する中、J F 共済の役割は重要性を増していると考え、引き続き J F 組合員・漁家世帯員および地域住民の皆様にご安心をお届けできるよう役職員一同取り組んでまいります。関係者の皆様のご指導・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。そして、最後となりますが、全国の浜の皆様の操業の安全とご繁栄・ご健勝を祈念いたしまして、新年のご挨拶とさせていただきます。

全国漁業共済組合連合会

会長理事 宮原淳一

謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

平素より漁業共済（ぎょさい）事業に多大なるご支援とご協力を賜り、心より御礼申し上げます。まず、昨年元旦に発生した能登半島地震では、建物等の損壊や、漁業者においては漁船や漁具等に被害があり、また一部漁協でも機能停止など、多くの方々が甚大な被害を受けられました。被災された皆様に、改めて心よりお見舞い申し上げます。また、他県の共済団体も、漁業者の一日も早い漁業再開を支援するため、寄り添った対応を行っていると同っております。私どもも共に力を尽くしてまいります。



さて、平成23年4月より開始された国の「漁業収入安定対策事業（積立ぷらす）」は、計画的な資源管理（漁獲）や漁場改善計画（養殖）に取り組む漁業者を対象に、“ぎょさい制度”を活用して実施されております。本県においても、この事業への関心は年々高まっており、令和5年度には488件の申し込み件数と12億7,355万円の積立額を記録しました。また、この13年間で漁業者への払戻総額は111億5,636万円、さらに共済掛金の追加補助として17億1,693万円が支給され、合計で100億8,420万円もの国の支援を受けています。

現在、本県では令和6年度の普及推進目標として、「共済金額248億円」の達成を掲げています。この目標に向け、契約割合の引き上げや補償の厚い填補方式での加入を促進し、残り3か月間、普及活動に全力を注いでまいります。また、行政機関や漁協系統団体との緊密な連携をさらに強化しながら、積極的に取り組んでいく所存です。

漁業共済事業は、不漁や災害時などに対して共済金をお支払いすることで、漁業経営の安定に役立っている制度であることは申すまでもありませんが、制度発足から今日まで、全国の漁業者に支払われた共済金は8,678億円に達し、本県では、漁業者が負担された掛金103億円に対して、130億円もの共済金を支払っておりますことこそが、その証でもあることから「ぎょさい」の果たす役割は、一段とその重要性を増してきていることを実感しております。

最後に、県内の漁業者の皆様が安心して漁業を続けられるよう、引き続き「漁業共済」と「積立ぷらす」へのご加入をお願い申し上げますとともに、皆様のご健勝、航海の安全、そして大漁を心よりご祈念申し上げます。

宮崎県漁業共済組合 組合長理事 矢部 廣一

謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

平素より漁業共済（ぎょさい）事業に多大なるご支援とご協力を賜り、心より御礼申し上げます。まず、昨年元旦に発生した能登半島地震では、建物等の損壊や、漁業者においては漁船や漁具等に被害があり、また一部漁協でも機能停止など、多くの方々が甚大な被害を受けられました。被災された皆様に、改めて心よりお見舞い申し上げます。また、他県の共済団体も、漁業者の一日も早い漁業再開を支援するため、寄り添った対応を行っているとなっております。私どもも共に力を尽くしてまいります。



さて、平成23年4月より開始された国の「漁業収入安定対策事業（積立ぶらす）」は、計画的な資源管理（漁獲）や漁場改善計画（養殖）に取り組む漁業者を対象に、“ぎょさい制度”を活用して実施されております。本県においても、この事業への関心は年々高まっており、令和5年度には488件の申し込み件数と12億7,355万円の積立額を記録しました。また、この13年間で漁業者への払戻総額は111億5,636万円、さらに共済掛金の追加補助として17億1,693万円が支給され、合計で100億8,420万円もの国の支援を受けています。

現在、本県では令和6年度の普及推進目標として、「共済金額248億円」の達成を掲げています。この目標に向け、契約割合の引き上げや補償の厚い填補方式での加入を促進し、残り3か月間、普及活動に全力を注いでまいります。また、行政機関や漁協系統団体との緊密な連携をさらに強化しながら、積極的に取り組んでいく所存です。

漁業共済事業は、不漁や災害時などに対して共済金をお支払いすることで、漁業経営の安定に役立っている制度であることは申すまでもありませんが、制度発足から今日まで、全国の漁業者に支払われた共済金は8,678億円に達し、本県では、漁業者が負担された掛金103億円に対して、130億円もの共済金を支払っておりますことこそが、その証でもあることから「ぎょさい」の果たす役割は、一段とその重要性を増してきていることを実感しております。

最後に、県内の漁業者の皆様が安心して漁業を続けられるよう、引き続き「漁業共済」と「積立ぶらす」へのご加入をお願い申し上げますとともに、皆様のご健勝、航海の安全、そして大漁を心よりご祈念申し上げます。

日本漁船保険組合宮崎県支所

運営委員長 元浦 亮

皆様あけましておめでとうございます。
謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

ご周知のとおり、日本漁船保険組合は、全国の漁船保険組合と漁船保険中央会を統合した新たな全国組織として平成 29 年 4 月 1 日から事業運営を開始し、本年で 9 年目を迎えることとなります。これまでの間には長期にわたるコロナ禍という未曾有の事態を経験しましたが、関係する皆様のご協力のもと順調に事業運営を進めることができました。



わが国の漁船漁業は、漁業者の減少、燃油の高騰など困難な状況が続いております。加えて、昨年 1 月 1 日の能登半島地震や 8 月 8 日の日向灘地震のほか、大型台風の襲来や集中豪雨といった自然災害が発生しました。このような災害時に欠くことができない漁船保険にあって常に、滞ることなく事業を推進することができるのは、組合員の方々をはじめ、漁業協同組合並びに関係の皆様方のご理解とご支援の賜物であり、改めて心より感謝申し上げる次第であります。

さて、宮崎県支所の業務につきましては保険の引受、支払、審査を中心に事故防止対策事業等を行っており、令和 6 年に於いても「稼働動力漁船の全船加入、漁船の事故防止と保険金の早期支払」を最重点施策として業務を推進しました。

令和 6 年度の引受予定実績は 1,800 隻、247 億円と前年度実績（1,830 隻、257 億）に比べ隻数に於いて 30 隻（△1.64%）、引受金額に於いても 10 億円（△3.89%）減少することが予想されております。

一方、漁船保険事故につきましては、前述の日向灘地震のほか、8 月 28 日～29 日には台風第 10 号（925hPa、最大風速 50m/s）により宮崎市では竜巻などの激しい突風による被害が発生しましたが、漁船関係の損害につきましては、7 隻、130 万円程度の損害となっております。

しかしながら、依然といたしまして自動操舵装置などの航海計器類に頼り過ぎ見張りを怠り衝突、座礁する運航上の不注意による事故も発生しており、乗組員の人命にも拘りかねない危険な事故も発生しておりますので、今後共この種の事故の再発防止と操業の安全につきまして指導して参りたいと存じます。

また、特別準備金を活用して実施する事故防止対策事業では、無事戻事業で 3 年間無事故継続加入漁船に対し無事戻金（令和 6 年度計画 928 件、2,791 万円）を行う予定としており無事故奨励を進めております。

さらに啓発普及事業では衝突予防旗や帽子の配布、整備点検事業としては漁船の高船齢化（引受隻数の90.2%が船齢20年以上）が進んでおり、火災事故防止のため電気設備の整備点検、機関整備点検を行い、認定事業として、救命胴衣の着用率向上を推進する為、救命胴衣購入費の半額（1着3,300円限度、5t未満2着、5t以上3着）の助成を行った他、船舶自動識別装置助成金交付事業では衝突事故防止を図る目的でAIS設置船の保険料助成を行い、海難事故防止に努めております。

令和7年も前年同様「稼働動力漁船の全船加入、漁船事故防止の徹底した対策、乗船中の救命胴衣の着用の励行と保険金の早期支払」を最重点施策といたしまして業務の推進に努め、漁船事故による損害の復旧と船主等の諸種の負担を軽減して漁業経営の安定に資するという本組合の使命達成のため全力を尽す所存でございますので、何卒皆様方のご協力を賜りますようお願い申し上げます。

年頭にあたりまして、皆様のご健康と操業の安全並びに豊漁をお祈り申し上げご挨拶いたします。

宮崎県 J F 共済推進本部 本部会長 矢部 廣一

新年あけましておめでとうございます。

皆様方には、日頃より J F 共済事業へのご理解とご協力を賜り心より感謝申し上げます。新春を迎えるにあたりまして一言ご挨拶申し上げます。

はじめに、去年は元旦の能登半島地震にはじまり日本全国、台風、竜巻、豪雨等、多くの自然災害が発生し、大きな被害を受けました。自然災害により被害に遭われた漁業関係者および地域住民の皆様に対し、衷心よりお見舞いを申し上げますとともに、一日も早い復旧をお祈りいたします。

宮崎県においても去年はまさに自然災害の年でした。8月8日には最大震度6弱の日向灘沖地震が発生し、8月29日には台風被害に加え、竜巻が発生して大きな被害があり、さらには10月21日からの豪雨で延岡市、日南市を中心に大きな被害を受けました。「組合員・地域住民の暮らしの保障を守る」J F 共済としては共済金を通して被害に遭われた皆様に少しでもお役に立てるよう、漁協職員と一丸となって事故調査を行い、地震においては約1,200件の契約を調査し、その中の役700件についてお支払いすることができました。猛暑の中被害調査に協力して頂いた漁協職員の皆様方へこの場を借りてお礼申し上げます。

自然災害被害で暗いニュースが多い年ではありましたが、南郷漁協所属のかつお船「竜喜丸」が漁獲量2年連続日本1位という快挙を達成し、同漁協所属の「由丸」も2位の成績を収めるとの明るいニュースもありました。しかしながら依然不安定な世界情勢による物価の高騰、めまぐるしく変化する社会情勢・近年の猛暑の影響で J F 共済の事業基盤であります漁業・漁村を取り巻く環境は以前にも増して厳しい状況になりますことは皆様ご承知のとおりです。

このような中、J F 共済では、3か年計画「浜の笑顔を共済とともに～JF 共済3か年計画」の中間年度として、課題である「保有契約量の減少傾向に歯止めをかけるための取組み」を着実に実践し、J F 共済事業の健全性・信頼性の強化に取り組んでいるところでございます。

推進本部といたしましては、3か年計画における「生命・建物の保障を組合員・世帯構成員・地域住民に幅広く提供し、J F 共済の輪の拡大を図って行く。」ことに重点的に取組み、J F 組合員等1人ひとりに満足・納得のいく保障を提供できるよう、漁協役職員はもとより、女性部・青壮年部等のご協力を賜り、各共済種目の目標達成に向けて積極的な普及推進活動を展開しているところでございます。

私たち J F 共済は、海に生き、浜に生活する組合員・地域住民の「暮らしの保障」に万全を期すことを通じて、美しい海と漁業を守り、豊かに安心して暮らすことのできる魅力ある地域づくりに貢献してまいりたいと思っておりますので、どうか本年も、引き続きご指導、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。



最後に、皆様方のご健勝と操業の安全及び大漁をご祈念申し上げまして、新年のご挨拶とさせていただきます。

全国漁業信用基金協会宮崎支所

執行役員 渡辺 大輔

謹んで新年のお慶びを申し上げます。

全国漁業信用基金協会は平成29年度の全国合併から7年を経過いたしました。これまでに大きな問題もなく業務運営ができておりますのは、日ごろより会員の皆様、関係団体の皆様からの温かいご支援、ご協力によるものであり、心より御礼を申し上げます。



さて、昨年を振り返りますと、全国的に多くの地震や大雨災害が発生いたしました。本県においても、8月には日向灘を震源とする震度6弱の地震、そして同月に台風10号の発生、さらに10月には大雨により各地に深刻な被害をもたらしました。

被害にあわれた皆様には衷心よりお見舞いを申し上げますとともに、宮崎支所では通常の保証料率よりも低廉な「災害特例保証料率」を設けており、復旧・復興に向けてできる限りのご支援を行って行く所存であります。

一方、本県水産業では、近海カツオ一本釣り漁の漁獲高におきまして、過去11年連続して1位であった高知県の船を抑え、南郷漁協所属の竜喜丸が2023年度、2024年度と連続して日本一となりました。

大変喜ばしい話題であるとともに、日本一に至るまでの関係者の皆様のご努力に対しまして敬意を表します。

さて、宮崎支所では、令和5年度末の保証残高が51億8,465万円となり、約10年振りに50億円台に乗せることができましたが、令和6年度も引き続き金融機関と連携した保証推進や新たな資金ニーズの掘り起こしなどに努めた結果、令和6年9月末時点の保証残高は55億6,546万円となりました。

また、令和6年から8年度までの3ヵ年の中期事業計画を策定し、今まで以上に幅広い資金への保証対応、保証料や出資金負担の軽減に向けた商品開発の検討を行うなど、具体的な目標の下で事業展開を行うこととしております。

さらに、昨年中における全国漁業信用基金協会の業務活動ですが、ホームページをリニューアルして保証制度の周知強化に努めるとともに、令和6年10月からは漁業近代化資金に係る保証料率の引き下げを実施いたしました。

ホームページ (<https://zengyoki.or.jp/>) につきましては、中小漁業者等の皆様により分かり易く保証制度をお伝えするとともに、これまでにはなかった金融機関向けのコンテンツもご用意しております。

すので、保証料率の引き下げと併せまして、保証利用のご検討にお役立ていただければと思います。

また、保証サービスの向上等を図るための様々な事業について 見直しや検討を継続して行っており、今後とも組織一体となって 漁業者の皆様からの負託にお応えするとともに、系統唯一の保証機関として将来の浜を担う漁業経営体を金融の側面からご支援していく所存でありますので、会員の皆様をはじめ関係団体の皆様にはご理解とご協力をお願い申し上げます。

最後に、新しい年が皆様にとりまして希望に満ちた明るい年に なりますよう心からお祈り申し上げます。年頭のご挨拶といたします。



宮崎県漁協青壮年部連絡協議会 会長 黒木 航平

新年あけましておめでとうございます。

昨年度総会にて、宮崎県漁協青壮年部会長に就任しました黒木航平と申します。

旧年中は、会員及び関係団体並びに行政の皆様方におかれましては、本協議会の主旨にご賛同のもと、多大なるご協力、ご高配を賜り誠にありがとうございました。

書面をお借りし御礼申し上げます。



さて、我々漁青連は、自主自立の組織として、会員相互の連絡調整を図り、漁協・関係団体と提携して会員の組織活動強化を促進し、県内水産業の発展と漁村文化の向上に寄与することを目的に活動を行っております。

昨年は、魚食普及・担い手対策・都市漁村交流活動の一環として、宮崎県学校給食会主催の「ひむか地産地消交流給食会」に参加し、県内3校の小学校にて食育授業を行いました。授業を通して、小学生に県内で漁獲される魚種や漁法を学んでもらい、参加したメンバーも若いパワーを目の当たりにし大変頼もしく思ったところであります。

また、毎年開催しております九州地区漁青連会長会議が昨年は宮崎県で開催され、各地区より多くの青壮年部員の方々が来県されました。多くの方々との情報交換を通じ、各青壮年部との結束・連携を強めるとともに、今後の活動に向け気持ちを新たにしました次第です。

一方、我が国水産業界を見ても、水産物の消費減退や魚価低迷、資源状況の悪化、漁業就業者の高齢化と人員不足に依然悩まされております。そのような中で、燃油価格及び漁業資材の高騰、高止まりが続いており、漁家経営に深刻な影響を及ぼし、かつてないほど厳しい状況に置かれています。また、ALPS処理水の海洋放出開始から1年が経過する中、中国による日本産水産物の禁輸措置が続いており、日中両間にて措置の緩和・輸出の再開へ向け協議が進むものの、現状再開時期や基準については何れも不透明なままであります。

このような中で、我々漁青連としましても、全国組織である全国漁青連と情報交換を行い、JFグループが一丸となって組織の強化を図るとともに、会員の柔軟な発想と若い力を集結し、漁業・漁村の活性化に努めこの厳しい状況を乗り越えて参ります。

結びになりますが、本年もより一層のご指導、ご鞭撻を賜りますよう心からお願い申し上げますとともに、皆様方のご健康とご多幸、並びに大漁を御祈願し、私の挨拶とさせていただきます。

宮崎県漁協職員連絡協議会 委員長 藤原 禎幸

皆様、明けましておめでとうございます。

新年を迎えるにあたり一言ご挨拶を申し上げます。

昨年中は漁協職連の活動において漁業者の皆様をはじめ関係機関の皆様には深いご理解とご協力を賜り誠にありがとうございました。

さて、会員間の親睦を目的に地区ごとに開催しておりますボーリング大会につきましては、昨年12月に県南地区にて無事開催することができました。尚、県中、県北につきましても年明けに開催予定となっております。

この様に、職連活動を推進する中で、今後も役員、会員の皆様から新たなご提案を頂き、職連活動を盛り上げていきたいと思っております。

さて、昨年を顧みますと、本県の漁業を取り巻く環境は、漁業就業者の高齢化と人員不足等依然として厳しい状況が続いております。

このような中、水産物を消費者の皆様へ安定的に供給し豊かな水産資源と美しい海洋環境を次の世代へ引き継ぐことが、漁業に携わる私たち漁協系統職員の責務であることを再認識しております。

各組合におかれましてもこれまで以上に漁家経営の安定向上と漁協の経営基盤の強化に取り組んでいかれるものと存じます。

我々職連といたしましても漁業の発展と会員の福祉の向上に諸活動を通じて積極的に取り組んで参りますので関係者の皆様のご理解、ご協力を賜りますようお願い致します。

最後になりますが、今年一年が会員の皆様方にとって素晴らしい年でありますことと、漁業者の皆様の航海安全と豊漁の良き年となることをお祈り致しまして新年に当たりましてのご挨拶と致します。



2024年11月末漁業生産統計 (属人)

上段 数量：トン 下段 金額：千円

漁業種類名 漁協名	かつお 一本釣	まぐろ はえ縄	まき網	ひき縄	底びき 網	船びき 網	定置	養殖	その他	合計
北浦			31,772 2,873,397	3 2,448	167 81,147		708 296,955	1 2,143	18 30,375	32,669 3,286,464
島浦町		299 295,080	2,545 277,061	9 25,077			320 111,125	594 696,838	19 31,057	3,786 1,436,238
延岡				23 16,456	11 5,668	217 92,462			118 30,351	369 144,937
延岡市	156 53,006	24		3 1,169	31 13,247	114 59,168	626 206,609	6 7,064	59 62,855	994 403,141
庵川	148 47,603	434 376,435		1 295	44 20,411		231 97,790	123 85,845	32 27,424	1,012 655,804
門川		43 47,930		9 4,386	20 8,889	63 38,635			26 32,148	161 131,989
日向市	373 156,445	2,585 2,402,445		19 6,397		16 2,371	667 226,903	74 26,659	32 43,187	3,765 2,864,407
都農町		262 229,440		15 7,172					14 20,630	291 257,243
川南町		2,371 2,370,226		146 90,862	3 1,740				75 83,123	2,595 2,545,950
一ツ瀬				4 5,220	8 4,708				51 42,172	62 52,100
檉浜				5 8,059		25 4,385			23 26,645	53 39,090
宮崎		320 345,103				163 41,339			34 50,734	517 437,175
宮崎市		104 86,383	1,115 146,235	31 16,885	10 5,914	41 6,677	74 47,644		30 74,564	1,405 384,301
日南市	2,620 947,085	1,305 1,026,777		77 50,269			71 38,759		66 127,450	4,140 2,190,339
南郷	14,305 5,127,787	1,192 628,278		113 96,927			478 157,369		76 62,068	16,164 6,072,430
外浦	4,029 1,364,046	249 109,152					206 80,959		6 9,145	4,490 1,563,302
串間市東		98 76,176		22 27,039			872 252,086		110 100,757	1,103 456,058
串間市				9 15,207	4 3,205	8 17,943	7 5,330	7,313 4,636,901	11 26,212	7,352 4,704,799
合計数量	21,631	9,262	35,432	487	297	648	4,260	8,111	801	80,929
〃 金額 (魚価)	7,695,973 356	7,993,449 863	3,296,693 93	373,867 767	144,928 488	262,980 406	1,521,529 357	5,455,450 673	880,898 1,100	27,625,767 341
前年数量	22,454	8,252	35,708	475	374	477	5,433	10,087	771	84,032
〃 金額 (魚価)	8,679,656 387	8,131,532 985	3,345,093 94	363,187 765	146,639 392	252,597 529	1,973,884 363	6,688,414 663	917,353 1,190	30,498,354 363
数量増減	-823	1,009	-276	13	-77	171	-1,173	-1,976	30	-3,104
〃 対比(%)	-3.7	12.2	-0.8	2.7	-20.7	35.8	-21.6	-19.6	3.8	-3.7
金額増減	-983,683	-138,083	-48,400	10,681	-1,711	10,383	-452,354	-1,232,964	-36,456	-2,872,587
〃 対比(%)	-11.3	-1.7	-1.4	2.9	-1.2	4.1	-22.9	-18.4	-4.0	-9.4
魚価増減	-31	-122	-1	2	96	-123	-6	10	-89	-22
〃 対比(%)	-8.0	-12.4	-0.7	0.3	24.6	-23.3	-1.7	1.4	-7.5	-5.9

端数処理の関係で下一桁が合わない場合があります。

2024年11月漁業生産統計（属人）

上段 数量：トン 下段 金額：千円

漁業種類名 漁協名	かつお 一本釣	まぐろ はえ縄	まき網	ひき縄	底びき網	船びき網	定置	養殖	その他	合計
北浦			4,169 336,086	0 125	14 6,916		48 20,386		3 4,543	4,234 368,056
島浦町		32 34,992	293 25,581	1 499			29 10,471	81 105,237	1 1,689	436 178,470
延岡				0 268	3 1,386	4 2,618			7 2,702	14 6,973
延岡市	3 715			0 4	2 985	1 465	68 17,815		6 6,412	79 26,396
庵川	4 1,376	25 23,633			2 1,249		26 8,571	10 7,500	3 3,232	70 45,560
門川		2 2,267		1 287	3 1,486	20 16,927			2 2,049	26 23,015
日向市	15 4,714	185 207,864		1 442			82 20,214	0 408	3 4,000	288 237,641
都農町		8 6,264		2 1,574					1 1,983	11 9,821
川南町		228 272,687		21 18,544	1 330				4 5,316	254 296,877
一ツ瀬					1 430				5 4,468	6 4,898
憶浜				2 1,915					2 2,185	4 4,100
宮崎		29 28,793							3 3,078	32 31,871
宮崎市				1 578	1 666		6 3,298		4 18,633	12 23,175
日南市	160 72,182	99 95,919		5 2,809			1 370		4 15,804	268 187,085
南郷	784 320,651	236 141,214		2 1,533			53 13,808		5 3,717	1,080 480,923
外浦	227 104,143	46 11,844					9 2,832		0 1,015	282 119,832
串間市東		12 10,936		2 858			57 14,955		5 7,996	76 34,745
串間市				1 1,398		0 241	0 37	660 407,452	1 1,143	662 410,272
合計数量	1,194	901	4,462	38	26	25	379	751	59	7,835
" 金額 (魚価)	503,781 422	836,413 928	361,668 81	30,833 802	13,447 520	20,251 826	112,756 298	520,597 693	89,964 1,516	2,489,710 318
前年数量	338	779	5,403	31	44	114	384	681	82	7,856
" 金額 (魚価)	246,248 729	719,168 923	467,766 87	28,023 903	17,336 391	39,047 343	136,257 354	455,065 668	111,985 1,363	2,220,895 283
数量増減	856	122	-940	7	-18	-89	-6	70	-23	-22
" 対比(%)	253.6	15.6	-17.4	23.9	-41.6	-78.5	-1.5	10.3	-27.8	-0.3
金額増減	257,533	117,245	-106,098	2,810	-3,888	-18,796	-23,501	65,532	-22,020	268,816
" 対比(%)	104.6	16.3	-22.7	10.0	-22.4	-48.1	-17.2	14.4	-19.7	12.1
魚価増減	-307	5	-6	-101	128	483	-57	25	153	35
" 対比(%)	-42.1	0.6	-6.4	-11.2	32.8	141.0	-16.0	3.7	11.2	12.4

端数処理の関係で下一桁が合わない場合があります。

2024年11月末の対前年比較属人水揚げ表

区分 漁協名	11月末累計			前年同月末との比較					
				昨年同月累計			増減		魚価 対比
	数量	金額	魚価	数量	金額	魚価	数量	金額	
	t	千円	円/kg	t	千円	円/kg	t	千円	%
北浦	32,669	3,286,464	101	32,771	3,255,861	99	-102	30,603	1.3
島浦町	3,786	1,436,238	379	4,352	1,570,320	361	-566	-134,082	5.1
延岡	369	144,937	393	206	122,279	594	163	22,658	-33.9
延岡市	994	403,141	405	790	337,056	427	204	66,085	-4.9
庵川	1,012	655,804	648	881	646,542	734	131	9,262	-11.7
門川	161	131,989	822	165	143,146	867	-4	-11,158	-5.2
日向市	3,765	2,864,407	761	3,452	2,941,716	852	314	-77,309	-10.7
都農町	291	257,243	884	270	279,603	1,037	21	-22,360	-14.8
川南町	2,595	2,545,950	981	2,278	2,557,566	1,123	317	-11,616	-12.6
一ツ瀬	62	52,100	837	69	56,147	817	-6	-4,047	2.4
檉浜	53	39,090	738	58	34,359	596	-5	4,731	23.8
宮崎	517	437,175	846	533	505,796	949	-16	-68,621	-10.9
宮崎市	1,405	384,301	274	1,021	429,069	420	384	-44,768	-34.9
日南市	4,140	2,190,339	529	4,692	2,494,980	532	-552	-304,641	-0.5
南郷	16,164	6,072,430	376	15,911	6,397,454	402	253	-325,024	-6.6
外浦	4,490	1,563,302	348	5,893	2,280,052	387	-1,403	-716,749	-10.0
串間市東	1,103	456,058	414	1,436	556,404	387	-334	-100,346	6.8
串間市	7,352	4,704,799	640	9,253	5,890,004	637	-1,901	-1,185,205	0.5
合計	80,929	27,625,767	341	84,032	30,498,354	363	-3,104	-2,872,587	-5.9

端数処理の関係で、下一桁が合わない部分があります。

令和6年1月～11月の動き

1月の動き

6日	ひむか地産地消交流給食会	
24日	宮崎県漁協青壮年部連絡協議会連絡協議会 2024年度第1回役員会	
24日	第124回中央協議会(漁業構造改革総合対策事業)	

2月の動き

20日	串間大規模沖合養殖地域プロジェクト協議会	
26日	宮崎県旋網漁業組合 令和6年度通常総会	
28日	宮崎県漁政対策委員会 第6回委員会	
28日	2023年度 第6回理事会	
28日	令和6年度 佐多対空射撃場水域設定に係る事前協議	

3月の動き

19日	宮崎県漁協青壮年部連絡協議会 第2回役員会、2024年度通常総会及び幹部移動研修会	28日	令和5年度宮崎県資源管理協議会 第3回通常総会
25日	宮崎県かつお・まぐろ漁業者協会 令和6年度通常総会	29日	2023年度第4回理事会
26日	令和5年度宮崎県藻場干潟等保全地域協議会 第2回通常総会	29日	2023年度第7回理事会

4月の動き

24日	宮崎県一漁協合併推進協議会 第13回作業部会		
-----	---------------------------	--	--

5月の動き

2日	宮崎県一合併推進協議会 第7回財務委員会	27日	2024年度宮崎県漁協職員連絡協議会 第1回役員会
21日	第1回宮崎県漁協参事会 三役会	28日	宮崎県一漁協合併推進協議会 第1回組合長会議
24日	宮崎県漁政対策委員会 第1回委員会	29日	2024年度第1回理事会
	宮崎県 JF 政治連盟 第1回役員会	30日	宮崎県漁協青壮年部連絡協議会 2024年度第3回役員会 2024年度臨時総会
	令和6年度ロケット打ち上げに関する事前協議	30日	宮崎県漁協青壮年部連絡協議会 2024年度漁協青壮年部連絡協議会

6月の動き

4日～5日	中西部太平洋まぐろ類委員会	19日	宮崎県南部地区海難防止強調運動推進連絡会議
14日	宮崎県立高等水産研修所後援会幹事会	25日	宮崎県水産業功労者・優良経営者表彰式運営委員会 第1回小委員会
	2024年度定期組合長会議	26日	宮崎県浮魚礁利用協議会 第1回委員会
	第75回通常総会		
	2024年度 第2回理事会		
	2024年度 第1回監事会		

7月の動き

5日	宮崎県藻場干潟等保全地域協議会 令和6年度通常総会	26日	宮崎県浮魚礁利用に係る調印式
12日	宮崎県漁協職員連絡協議会 第68回定期総会		
19日	宮崎県漁協参事会 第1回定例会		
22日	2024年度第3回理事会		
	2024年度第2回監事会		
	役員コンプライアンス研修会		

8月の動き

2日	2024年度第1回安全衛生委員会	23日	2024年度 漁協販売担当者会議
	2024年度第1回管理職会議	26日	宮崎県水産業功労者・優良経営者表彰式運営委員会 第2回小委員会
6日	宮崎県まぐろ部会令和6年度全体会議	31日	2024年度シーフード料理コンクール
20～22日	宮崎県定置漁業協会 2023年度先進地視察研修会		

9月の動き

4日	宮崎県水産業功労者・優良経営者表彰式運営委員会	24日	宮崎県一漁協合併推進協議会 第16回作業部会
19日	宮崎県漁政対策委員会 第2回委員会		2024年度漁協監事研修会
	令和6年度日向灘掃海艇訓練海面設定に係る事前協議	26日	令和6年度九州地区漁青連会長会議
	2024年度第3回理事会	28日	宮崎県定置漁業協会 2024年度通常総会

10月の動き

4日	宮崎県漁政対策委員会 第3回委員会	23日	令和6年度宮崎県広域水産業再生委員会 第3回担当者会
	宮崎 JF 政治連盟 第2回役員会		宮崎県一漁協合併推進協議会 第17回作業部会
	宮崎県一漁協合併推進協議会 第3回組合	28日	宮崎県知事、同県議会議長への陳情・要望
	2024年度 漁協購買担当者会議		
15日 ~17日	2024年度宮崎県漁協参事会視察研修		
20日	いっちゃんが宮崎・楠並木朝市へ出店（漁青連）		
21日	令和6年度 宮崎県資源管理協議会 第1回通常総会		

11月の動き

4日	2024年度 Fish-1 グランプリ	21日	2024年度第4回漁政対策委員会
7日	宮崎県一合併推進協議会 第18回作業部会		令和6年度ロケット打ち上げに関する 事前協議（第3回）
9日 ～10日	第43回全国豊かな海づくり大会 ～おんせん県おおいた大会～	22日	宮崎県一合併推進協議会 第19回作業部会
		25日	2024年度漁協税務研修会
12日	2024年度 第5回理事会	28日	宮崎県一合併推進協議会 第4回組合 長会議
18日	令和6年度宮崎県水産業功労者・優 良経営者表彰式		



編集室



明けましておめでとうございます。

今年もどうぞよろしくお願ひいたします。

また、平素より「水産宮崎」をご覧いただき、誠にありがとうございます。

「水産宮崎」の担当となり早5年が経ち、多くの方々の協力を得て今年も新年号にたどり着くことができました。この場をお借りしてお礼申し上げます。

さて、昨年の社会情勢を顧みますと、1月1日に発生し、400人超の死者を出した能登半島地震や、翌日には、それに伴う海上保安庁航空機の羽田空港地上衝突事故といった、新年早々不穏なニュースが続いた他、本県でも8月8日にマグニチュード7の地震が観測され、防災への意識を再確認させられる一年となりました。

一方、我々漁業界における漁業経営を取り巻く環境に目を転じますと、国際資源であるクロマグロの漁獲枠においては、念願であった大型魚・小型魚の漁獲枠についてWCPFC年次会合にて今年からの増枠が合意されました。

漁業経営コストにおいては、燃油価格・飼料の原材料費の高騰、高止まりが依然続いており、令和6年度の漁業経営セーフティーネットは、燃油、飼料ともに第1～2四半期発動となるなど、漁家経営を圧迫しております。

このような状況の中、JFグループで働く職員として、漁業を守り、漁業を継承していくという観点から、多くの方々へ魚や漁業について関心を持ってもらえるよう情報を発信し続ける必要性を再認識しております。

漁業を取り巻く環境は、依然として漁業収益の減少や後継者不足等厳しい状況ではありますが、この「水産宮崎」が、漁業者の皆様、生活の改善に繋がるよう、関係者の皆様が情報共有していただくツールとしてご活用いただけるように、本年も引き続き紙面作りに精進して参ります。

結びになりますが、今年1年が皆様にとって、実り多き年になりますようご祈念し、私の挨拶とさせていただきます。

